

令和5年度 事務事業評価シート（1）

[令和4年度事務事業]

一般会計		事務事業分類	C 内部管理事業
事務事業名	人事事務	事業番号	003-021
担当部署名	総務	局	人事
		部	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(8) 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍
		寄与するKPI	有	取組の方向性	③女性が活躍できる社会の実現		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	有	現状値	—	目標値	—
		有・無	ゴール	ゴール(5)ジェンダー平等を実現しよう	ターゲット	5.5	
		有	取組	女性管理職の増加促進			
		有・無	指標名	市職員の女性管理職割合（一般行政職）			
		有	現状値	10.4%(2019年度)	目標値	20.0%(2023年)	
2	関連計画	堺市職員ワーク・ライフ・バランス計画					
3	事業開始年度	— 年度	点検対象年度	令和 4 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	地方公務員法					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	堺市職員（常勤職員、再任用職員、会計年度任用職員）	対象数	7,523			
			単位	人			
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	地域の発展と市民の幸福の実現のため、チャレンジ精神を持って取り組む、市民から信頼される職員を育成し、少数精鋭で効率的な組織運営を行うことを目的とする。 また、全職員が、性別にかかわらず対等に市の施策や事務事業に参画し各分野で個性と能力を発揮することができる環境整備に率先して取り組み、持続的に発展する社会づくりを推進する。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	職員の任免・人事異動の実施等					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	新規採用者等健康診断業務受注者					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
	女性管理職比率（一般行政職）	%	目標値	16.4 (R4.4.1現在)	20 (R5.4.1現在)	24.6 (R6.4.1現在)	20.0 (R5.4.1現在)
			実績値	16 (R4.4.1現在)	19.1 (R5.4.1現在)		
		達成率	98%	96%			
	当該指標を選定した理由	堺市SDGs未来都市計画のKPIとして掲げているため					
	目標値の設定根拠・算出方法	R3・R4目標…R5年度（R5.4.1）に目標値を達成することを想定し、逆算して試算					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	係長級昇任試験における女性職員の受験率	%	目標値	68.7	66.7	73.2	
			実績値	60.7	59.6		
		達成率	88%	89%			
	当該指標を選定した理由	管理職の女性比率を高めるためには、将来の管理職候補となる係長級の女性職員を計画的に登用していく必要があるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	R7年度に受験率が男性職員と同等程度に達することを想定し、逆算して試算 R3…R2の実績64.8%（女性職員の受験率）をR7に86%（H29～R1の男性職員の受験率の平均値）にすることを目標として試算 R4…R3の実績60.7%（女性職員の受験率）をR7に88%（R3の男性職員の受験率）にすることを目標として試算（堺市職員ワークライフバランス計画の策定にあたり、R3年度の実績を基にR4年度以降の目標値について再検討のうえ見直しをしたもの）					

令和5年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	人事事務	事業番号	003-021
-------	------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算	
事業費 (a)	22,742	25,373	26,401	18,957	21,632	
13 財源内訳	国支出金				0	
	府支出金				0	
	市債				0	
	その他 (負担金等)	69	32	159	65	681
	受益者負担金(使用料、手数料等)					0
	一般財源	22,673	25,341	26,242	18,892	20,951
14 人件費 (b)	94,140	94,140	94,140	94,140	101,240	
15 年間経費(c)=(a)+(b)	116,882	119,513	120,541	113,097	122,872	

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源			
								R4	決算	4,128
16 事業費内訳	係長級昇任試験関係	R4	決算	4,128	4,128	附属機関委員報酬	R4	決算	286	286
		R5	予算	4,571	4,571		R5	予算	286	286
人事クラウド関係	R4	決算	6,508	6,508	内部通報相談業務	R4	決算	120	120	
	R5	予算	8,052	7,507		R5	予算	120	120	
旅費	R4	決算	436	436	広告料	R4	決算	255	255	
	R5	予算	595	595		R5	予算	300	300	
消耗品費	R4	決算	667	667	手数料	R4	決算	2,829	2,829	
	R5	予算	567	497		R5	予算	3,187	3,187	
謝礼金	R4	決算	300	300	その他(報酬など)	R4	決算	3,428	3,428	
	R5	予算	323	323		R5	予算	3,631	3,565	

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和3年度	令和4年度
① 係長級昇任試験受験者数	人	891	903
② 上記①にかかる年間経費	千円	6,891	6,862
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	7,734	7,599
備考 (算出についての説明等)			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>必要かつ最小限の人員で公務を能率的に執行するため、適材適所の人員配置を行うなど、効率的、効果的な行政運営に取り組んだ。メンター制度や男性職員がより育児に取り組める強化策・堺モデルの実施、テレワークの試験実施などにより、女性や子育て世代の職員をはじめ、すべての職員がやりがいと成長を実感できる職場の実現に取り組んだ。</p> <p>また、係長級昇任試験の試験問題の作成について、教育委員会事務局と共同で実施することで事務の効率化及び費用の低減を図った。</p>
----	--

KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19	<p>令和4年3月に策定した「堺市職員ワーク・ライフ・バランス計画」に基づき、『働き方の実現』『多様な人材活躍』『育児等と仕事の両立支援』に資する取組を推進した。</p> <p>係長級昇任試験の実施にあたっては、託児所を設置するなど、子育て中の職員が受験しやすい環境づくりに努めた。</p> <p>あわせて、積極的に管理職への女性職員の登用を図り、女性管理職比率は、令和3年度16.0% (令和4年4月1日現在) から令和4年度19.1% (令和5年4月1日現在) となり、前年度比で3.1ポイント上昇した。</p> <p>これらの取組により女性管理職比率の向上に寄与したものの、さらなる取組が必要である。</p>
----	---